広島原爆投下60年 海外の報道検証

各国の立場・世論 色濃く

「被爆者は今もなお、後遺症と闘い続けている」「原爆は過去のものとなっている」「日本の侵略行為を無視している」。広島市立大の井上泰浩助教授が分析した世界各国の広島被爆六十年をめぐる二〇〇五年の報道は、新聞によって論調が大きく分かれ、各国の政府の立場や世論の動向を反映する内容となった。各地で原爆投下や被爆者の存在がどう取り上げられ、議論されているかを知ることは、被爆地の訴えをより効果的に届けるために不可欠と言える。井上助教授の研究室の協力を得て、各地の主な報道のエッセンスをまとめた。（北村浩司）

広島の被爆60年について写真入りで大きく伝える世界各国の新聞

平和主義逸脱を懸念

ニューヨークタイムズ（米）

8月7日付8面　自社記事

被爆者たちは「戦後日本が平和主義から逸脱していることを心配している」「最近の政治は日本の中身を変えた」と戦後の日本の方向性に疑問を抱く。

また、ある被爆者は「イラクへの自衛隊派遣は、戦争反対の方針を完全に逸脱している。将来、平和憲法が書き換えられることは疑念の余地がない。そして、その流れは日本に徴兵制をもたらし、核兵器の保有を導くだろう」と悲観する。

東京経済大の教授は「平和記念式典はそれ自体が歴史となっている。原爆はそれ自体が過去のものとなっている」と指摘する。ある証言者の女性は「被爆者のメッセージは届いていない。それはたぶん空虚感だろう」と語った。

この平和式典の前の週に、日本がアジアに対する侵略行為を軽視する傾向が見られた。戦後五十周年の時に成立した決議案の中の「侵攻」と「植民地の怒り」の二単語を今になって削除した。

ある被爆者は話す。「日本政府は都合が良い時だけ、『日本は原子爆弾の被害を被った唯一の国である』と言う。もし日本政府がそれを信じているのなら、国連などでふさわしい行動をするべきだ」

8月7日付国際面　日本人企業家（1960年代生まれ）の寄稿

私は自分の両親や祖父母の戦争体験談を聞いたことがあるが二つしか覚えてない。私たちの世代にとって原爆のイメージは、ある種ポップカルチャー、サブカルチャー的にとらえられている。

侵略行為 反省なし

東亜日報（韓国）

8月6日付1面と9面　自社記事

広島への原爆投下六十年を迎える前日に参拝者や取材陣、反戦・反核団体などが原爆ドーム周辺に集結した。しかし、そこで行われるイベントのほとんどが日本の韓国への侵略行為の反省を無視したものであった。

八月五日に平和公園内にある韓国人原爆犠牲者慰霊碑の前で在日韓国人と日本人学生が参加し、韓国人原爆犠牲者の慰霊祭が行われた。日本人高校生は「歴史の時間に学んだことがなく、韓国人犠牲者がいる事実さえ知らなかった。これから強制連行について勉強する予定であり、韓国人の友だちとも仲良くする」と話した。平和公園内で開催された原爆写真展についてもほとんど日本の原爆被害を強調しただけであって、アジア侵略については一切触れていなかった。

毎年、八月になると広島と長崎は原爆投下で経験した惨状を取り上げ、日本が「世界唯一の被爆国」であることを強調する。その一方で、海外居住被爆者に対しては冷たい態度をとっている。

日本の現行法では国内外の被爆者に月三万四千円の援護手当を支給するように規定している。しかし、海外居住者は被爆者健康手帳の発給と受給手続きを日本で直接行うようになっていただけ、広島の被爆者が、原爆資料館が、日本の戦争責任も含めたすべてを背負わなければならないのだろうか。それとは別に、日本が戦争の歴史を正しく後世に伝える博物館を造るなどの姿勢を示して、アジアの国々の理解を得る必要があるのではないか。

理解できる面もある。

―海外に被爆者の訴えをどう伝えるべきですか。

被爆六十年の昨年も、報道関係者を含む、二百四十二人もの外国人が私の元にやってきた。しかし、私たちだけですべてに対応するのは無理だ。行政や他の団体とも協力して、広島の案内や資料の提供、後のフォローなどもできるチームをつくってはどうか。平和を訴えるのは被爆者の専売特許でも何でもない。多くの人に参加してもらい、ヒロシマの願いを世界に届ける仕組みをつくれば、理解も深まるだろう。

―政府の役割は。

唯一の被爆国であり、平和憲法を持つ日本には、世界に平和の大切さを発信できる資格があるはずだ。それなのに、小泉首相はひたすら米国に追随する姿勢しか見られず、核兵器廃絶に真剣に取り組もうという姿勢が見えてこない。これでは被爆者や平和を願う人々がいくら訴えても、平和を願う日本人の思いは、世界には伝わらない。

広島県被団協　坪井理事長に聞く

理性的な対話貫く

「粘り強く対話を重ねる中で理解し合える関係を」と語る坪井さん

世界各国の被爆六十年に関する報道について、広島県被団協の坪井直理事長(81)に聞いた。

―各国の報道ぶりを見て、どう思いますか。

当然だが、それぞれの国の事情を如実に反映しているというのが実感だ。被爆者の実情を伝えてくれているものもあれば、私たちの立場と大きく違う論調もある。だからと言って感情的になっても始まらない。理性的な対話を重ねて、人命を守る、という一点で連帯していくしかない。

私たち被爆者の海外での訴えは、ともすれば感情的で一方的なものになる傾向があった。これでは一時的な感動を与えられても、長続きや広がりがない。それを乗り越えるためにも、相手の話にまずは耳を傾け、相手の立場にも理解を示しながら、武力ではどんな問題も解決できないことをわかってもらう必要がある。そうすればテロの被害者も、核兵器の被害者も、必ず共感しあえる。

―中国や韓国は、広島に厳しい視線を向けていますが。

理解できる面もある。

長崎原爆 間違いなく犯罪

コリエーレ・デラ・セラ（伊）

8月6日付15面（特集）　自社記事

広島に原爆を落とすのは適法な行為だったのか。六十年後もはっきりした答えを出すのは難しい。実質上は不法だった。民間人への攻撃は公式に禁止されている。米国・ハーバード大の法学者、アラン・デルショウィッツ氏に聞いた。

―原爆投下は違法だったのでしょうか。

トルーマンを処罰すべきだったと思いませんか。

唯一、確実に言えることは、長崎に投下された二発目の原爆は絶対に正当化できないことだ。間違いなく犯罪だと思う。

―攻撃目標は基地がある街でしたが、死者はほとんど民間人でした。

米国政府は「もし日本が降伏しなければ、米軍は日本に上陸しなければならなかったので米軍にも日本人にも犠牲者はもっと多くなった」と弁護した。しかし、私の意見ではそういう状況ではなかった。民主国家は、自国の兵の命を、敵国の同じ数の民間人の命よりも優先する権利があるだろうか。

首相「広島は平和の象徴」

アシャルク・アルアウサト（アラブ地域）

8月7日付14面（国際面）　ロイター通信の記事

広島で開かれた記念式典には、日本の小泉首相も参加した。米国のB29が原爆を投下した午前八時十五分、参列者全員が起立し、すべての犠牲者に黙とうをささげた。

広島に落とされた原爆は、その熱線と放射線で一瞬にして多くの人を焼き殺した。そして一九四五年末までに、当時の広島市の人口三十五万人のうち、死者の数は約十四万人に達した。

小泉首相は式典で、日本の平和憲法の重要性や核兵器廃絶の必要性を強調した上で、「私は、広島が平和の象徴として生き続けることを確信している」と語った。

一方、オーストラリアのシドニー市では六日、デモ隊が通りに繰り出し、核兵器の廃絶とオーストラリア軍のイラクからの撤退を求めた。そして、被爆者の一人モリモト・ジュンコさん(73)は「あの日に予定されていた学校での行進には病気で参加できず助かったが、学校の仲間三百六十人は全員亡くなってしまった」と語った。

被爆者の悲惨な状況を伝える、オーストラリアの「オーストラリアン」の別刷り特集

核戦争の危機が迫っていることを示したイラストを大きく扱う、香港の「サンデーモーニングポスト」

高齢化進む被爆者たち

ル・モンド（仏）

8月6日付4面　自社記事

被爆者は平均年齢が七十三歳になっている。今後、被爆体験をどれほど語り継ぐことができるのだろうか。被爆者はがれきと疫病のなかで生き抜いてきた。今日もなお、被爆者たちは白血病やがんのような症状と闘い続けているのだ。

一九四六年の終わりになって、ABCCという米軍の研究所が開設された。治療もせず検査、実験をして、被爆者の解剖のために死体を差し出すよう求めた。

病気の原因も分からず、放射能汚染は伝染するという恐怖から婚約相手、家族からさえも見捨てられた。被爆者の苦悩はマンガに描かれている。中沢啓治の「はだしのゲン」だ。五七年まで、被爆者は何の支援も受けることができなかった。

こうした悲惨さと社会のつながりが破壊されたことによって、五〇年代から六〇年代の広島は「無法地帯」になった。こうした状況の中で組織された犯罪組織は、有名なやくざ映画「仁義なき戦い」のもとになった。

フランクフルター・アルゲマイネ（独）

人類根絶の危機に直面

8月5日付1面　自社記事

米軍が投下した原爆は、熱と圧力と放射線、太陽の何倍もの光による破壊力が、計り知れない範囲まで到達すると言われた。米国は東京への大空襲で戦略的な爆撃を始め、焼夷弾で都市を破壊した。しかし、一瞬のうちに破壊し尽くす能力を持った爆弾を広島に投下したのは、B29、ただ一機であった。後に、放射線による被害が最も大きいということが分かった。それは熱や圧力による被害よりも重く、何年も続く苦痛であった。

8月6日付1面　自社記事

たった一機の飛行機が、たった一つの爆弾が、一瞬に多くの命を奪い、とてつもなく深い悲しみを与えた。何度も、（ナチスによる虐殺の舞台となった）アウシュビッツ強制収容所と広島は結びつけて考えられてきた。

きのこ雲は人類がどれほど恐ろしいものを開発してしまったかを見せつけた。したがって、広島は前世紀における大きな転換期というだけではなく、人類の歴史の節目であるのだ。広島への原爆投下以来、人類は自らの手で自らを根絶させることもあり得るということを心得て生きている。

人民日報（中国）

正しい歴史認識が必要

8月6日付特集面「楊成緒」の署名コラム

私は「二十一世紀中日友好委員会」のメンバーで、日本と中国を結ぶ交流活動を続けている。画家の平山郁夫先生とも交流を深め、広島にも何度も来ている。

広島の原爆資料館は日本人民は戦争の被害者であることを人々に訴えている。しかし、日本は抗日戦争の時代に、中国の重慶を何度も爆撃した。当時の重慶の状況は広島とよく似ている。数年前、重慶から来た客は「広島の人たちも重慶の悲劇を理解し、この資料館でアジアへの侵略の歴史を展示すべきだ」と話していた。

日本人はなぜ原爆が日本に落とされたかの背景理由を理解していないのではないかという点について、私は疑問を抱いてきた。日本は原爆投下された原因は自分が侵略戦争を始めた結果であることを本当に認識しているのだろうか。秋葉市長も宣言で「歴史を忘れると歴史は繰り返す」と言った通り、歴史を正確に認識することは人々にとって大きな課題になると思われる。

イズベスチア（露）

多くの命救った可能性

8月5日付4面　イタル・タス通信の配信記事

実は第二次世界大戦の時、原爆投下より恐ろしい悲劇がたくさんあった。例えば、レニングラードの封鎖やスターリングラード戦である。日本でも東京大空襲の時には十万人が亡くなった。広島の原爆による死者数は東京大空襲とほとんど同じであったけれど、破壊の規模では広島の町はそれほどひどい損害は被らなかった。

旧ソ連の意見では、広島の原爆は新しい武器の力を見せつけるための行動でしかなかった。ソ連が極東での戦争に参加したので、日本は降伏するしかなかったというのが、ソ連の意見だ。

それに反対しているのが、もちろん米国だ。米国の軍人たちの間では、原爆が多くのアメリカの兵士の命を救ったという意見が多い。

戦争中の日本人は常に最後まで全滅するまで戦っていた。沖縄では市民さえも降伏せずに集団自決させられたこともあった。こうしたことを考えてみれば、原爆は何万人かの命を救ったのかもしれない。

井上助教授の世界の原爆報道をめぐる研究は、広島市立大特定研究費の助成を受け、同大を今春卒業した小林美貴さんら井上研究室のゼミ生が分析に参加した。近く学術雑誌などに論文として発表を予定している。